

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2年 2月 20日 更新

事務事業名	熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会参画事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	飯開輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	林智英
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	啓発教育班	(内線)	5333
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 10873	根拠法令			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 30年度で終了 <input type="checkbox"/> 30年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 48 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	同和地区を有していた市町村で構成し充足、市町村合併により加盟市町村数は減少したが、平成24年度から御船町が加入。(平成24年度20市町村) 会議や研修会等で人権啓発に関する協議や情報交換を行い、人権啓発の円滑な推進を図る。
【業務の流れ】	研修や会議等へ出席、負担金の支払い事務。
【主な予算費目】	旅費、負担金
【意見や要望】	熊本県内の本協議会の未加入市町村に、協議会への加入を推進する。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)	31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
本協議会の会長、事務局であったため、各会議の開催、視察研修の実施、分担金の徴収等、本協議会に係る諸事務を行い、加入市町村の連携をより深め、情報交換、問題点の共有等ができた。	負担金の支払い事務。協議会会議(理事会・総会、幹事会)、先進地視察研修(関西方面)への参加。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 会議・研修会に参加した回数	回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会	→ ア: 研修会等に参加した人権啓発教育課職員延人数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
負担金を支払うことにより、協議会の運営を円滑なものにし、関係市町村と情報の交換や共有ができる。	→ ア: 研修会等に参加し、大変勉強になったと感じた人権啓発教育課職員数 人
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠	
協議会会員である各市町村の人権啓発教育担当課職員が対象となっているため。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度実績(決算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	2年度予定	3年度見込	4年度見込	
① 活動指標	ア	回	7	6	6	13	6	6	6	6	
	イ										
② 対象指標	ア	人	4	6	4	33	4	4	4	4	
	イ										
③ 成果指標	ア	人	3	6	4	3	4	4	4	0	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	95	99	101	103	101	101	101	101
		(A) 事業費計	千円	95	99	101	103	101	101	101	101
		(A)のうち指定経費	千円	51	51	51	51	51	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	4	0	3	0	0	0	0
延べ業務時間	時間	70	250	0	520	0	0	0	0		
(B) 人件費計	千円	0	989	0	2,049	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	95	1,088	101	2,152	101	101	101	101		

事務事業名	熊本市町村人権啓発推進連絡協議会参画事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 本年度は、本協議会の会長、事務局を務め、加入市町村との相互の連携を図り、人権啓発活動に繋げ、より深めることができた。
	②31年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 他市町村と情報交換をし、連携をとりながら人権啓発活動に繋いでいく。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 協議会への参加については主管課である人権啓発教育課の職員が対象となるが、研修会等にも参加しており、啓発事業にも積極的に取り組んでいる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 協議会の研修、会議などの運営を行っていくための負担金であり、各市町村の人口割りと均等割りにより算出された金額であるため、削減はできない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 協議会の事業であるため、人権費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 協議会会員である各市町村が対象となっているので、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 協議会会員である各市町村が対象となっており、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

協議会の事務局として、会議 (理事会・総会、幹事会) や先進地視察研修 (兵庫県) 等を実施し、関係市町村と連携し人権啓発を推進することができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						